



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL http://www.sankyofrontier.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04-7133-6666
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,369	4.7	8,072	22.6	8,125	17.9	5,287	21.9
2023年3月期	50,003	△6.3	6,584	△32.8	6,888	△31.5	4,337	△31.7

(注) 包括利益 2024年3月期 5,341百万円 (21.5%) 2023年3月期 4,397百万円 (△31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	475.83	—	12.3	12.5	15.4
2023年3月期	390.34	—	10.9	11.0	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,586	44,870	65.4	4,037.84
2023年3月期	61,118	41,307	67.6	3,717.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,870百万円 2023年3月期 41,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,228	△2,539	△2,381	4,886
2023年3月期	3,323	△2,624	△3,914	3,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	75.00	—	80.00	155.00	1,722	39.7	4.3
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,778	33.6	4.1
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		34.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	13.8	3,900	15.0	3,900	12.2	2,300	11.5	206.97
通期	55,000	5.0	8,000	△0.9	8,000	△1.5	5,100	△3.6	458.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,678,400株	2023年3月期	11,678,400株
2024年3月期	565,857株	2023年3月期	565,771株
2024年3月期	11,112,578株	2023年3月期	11,112,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,365	4.7	8,044	23.7	8,096	19.0	5,267	22.9
2023年3月期	50,003	△6.4	6,503	△33.0	6,806	△31.8	4,285	△32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	474.04	—
2023年3月期	385.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,225	44,445	65.1	3,999.59
2023年3月期	60,802	40,942	67.3	3,684.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,445百万円 2023年3月期 40,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、製造業、サービス業、ともに景況感が改善傾向となり、賃上げや価格転嫁も進み、経済の正常化に向けて変化が見られました。3月には訪日外客数が単月の最多数を記録するなど、国内経済の活性化が進んでいます。一方で国際情勢は、中東やウクライナの紛争は緊迫した情勢が続き、大統領選挙による米国経済への影響や中国の経済成長率低下などの諸問題を抱えており、為替の大幅な変動も続くなど、経済情勢への影響を注視すべき状況が継続しております。

建設業界においては、政府投資、民間投資、ともに底堅く推移しておりますが、一部では見通しの改善が先送りされる様子もあり、2024年問題への対応とあわせて、今後の影響が懸念されます。

このような情勢のなか当社グループは、1月に発生した能登半島地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むなど、被災地域の復興に優先的に対応してまいりました。一方で、展示場やトランクルーム店舗の新規出店、既存店舗のリニューアル、レンタルスペースなどの新規サービスの拡充を計画に沿って継続的に進めており、ホームページへのアクセスやお問い合わせを含めてお客様からの需要は堅調に推移しております。また、原価低減活動を推進し、利益向上と体制強化に取り組んでおり、売上高、経常利益ともに、ほぼ計画に沿って堅調に推移致しました。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は52,040百万円（前年同期比4.7%増）、その他の事業の売上高は328百万円（前年同期比11.3%増）となり、合計した当連結会計年度の売上高は52,369百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減及び経費削減を推進し、営業利益8,072百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益8,125百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,287百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の額は、前連結会計年度末に比べ7,468百万円増加し、68,586百万円となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増加4,144百万円、現金及び預金の増加1,606百万円、建物及び構築物の増加1,172百万円、レンタル資産の増加843百万円、繰延税金資産の減少215百万円などです。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ3,905百万円増加し、23,715百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加2,750百万円、未払法人税等の増加822百万円、その他の流動負債の増加515百万円、資産除去債務の増加193百万円、未払金の増加125百万円、短期及び長期借入金の純減415百万円、契約負債の減少303百万円などです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,563百万円増加し、44,870百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,287百万円および剰余金の配当1,778百万円などです。自己資本比率は65.4%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円増加し、4,886百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加、売上債権の増加、借入金の返済、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6,228百万円（前連結会計年度は3,323百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,864百万円、減価償却費6,327百万円、仕入債務の増加2,752百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加5,990百万円、売上債権の増加2,108百万円、法人税等の支払1,576百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,539百万円（前連結会計年度は2,624百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、工場等への設備投資、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,756百万円、無形固定資産の取得による支出385百万円、定期預金の預入による支出279百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,381百万円（前連結会計年度は3,914百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,777百万円、借入金の純減による支出415百万円、リース債務の返済による支出179百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 2022年3月期	第54期 2023年3月期	第55期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	67.6	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.8	64.9	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	459.9	221.1	539.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、前期からの資源や原材料価格の上振れリスクに加え、人件費や物流コストの増加を背景にした物価上昇圧力が強い状態が続くと予想されます。引き続き原価低減、経費抑制を推進し利益確保に努めるとともに、新店舗のオープンや既存店舗のリニューアルなど店舗網を拡充させることで、需要に対応できる体制の強化を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高55,000百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益8,000百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益8,000百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,100百万円（前年同期比3.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,678	5,285
受取手形	538	199
電子記録債権	1,022	1,373
営業未収入金	4,568	6,675
売掛金	2,095	2,086
契約資産	476	2,509
販売用不動産	14	—
商品及び製品	1,997	1,819
仕掛品	825	931
原材料及び貯蔵品	1,532	1,585
その他	488	524
貸倒引当金	△61	△66
流動資産合計	17,177	22,925
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	37,092	40,613
減価償却累計額	△20,214	△22,893
レンタル資産(純額)	16,877	17,720
建物及び構築物	17,107	18,829
減価償却累計額	△8,285	△8,834
建物及び構築物(純額)	8,821	9,994
機械装置及び運搬具	2,985	3,036
減価償却累計額	△1,930	△2,136
機械装置及び運搬具(純額)	1,055	899
土地	10,008	10,008
リース資産	1,061	687
減価償却累計額	△585	△420
リース資産(純額)	475	267
建設仮勘定	482	627
その他	845	857
減価償却累計額	△599	△616
その他(純額)	246	241
有形固定資産合計	37,968	39,760
無形固定資産		
その他	556	802
無形固定資産合計	556	802
投資その他の資産		
投資有価証券	54	74
関係会社株式	1,044	1,044
関係会社長期貸付金	149	169
繰延税金資産	3,225	3,009
その他	996	1,024
貸倒引当金	△54	△223
投資その他の資産合計	5,415	5,098
固定資産合計	43,940	45,661
資産合計	61,118	68,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	566	212
電子記録債務	6,554	7,561
買掛金	1,594	3,452
短期借入金	—	2,100
1年内返済予定の長期借入金	2,715	865
リース債務	174	90
未払金	222	347
未払費用	2,337	2,850
未払法人税等	560	1,382
契約負債	1,391	1,088
賞与引当金	562	629
その他	117	632
流動負債合計	16,797	21,212
固定負債		
長期借入金	1,023	357
リース債務	107	50
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,298	1,318
資産除去債務	574	768
その他	1	1
固定負債合計	3,012	2,502
負債合計	19,810	23,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	37,142	40,652
自己株式	△316	△316
株主資本合計	41,148	44,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	20
為替換算調整勘定	134	168
退職給付に係る調整累計額	16	22
その他の包括利益累計額合計	158	212
純資産合計	41,307	44,870
負債純資産合計	61,118	68,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	50,003	52,369
売上原価	30,522	31,075
売上総利益	19,481	21,294
販売費及び一般管理費	12,896	13,222
営業利益	6,584	8,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
スクラップ売却収入	98	85
受取補償金	—	124
役員退職慰労引当金戻入額	97	—
その他	168	81
営業外収益合計	371	299
営業外費用		
支払利息	14	14
貸倒引当金繰入額	—	169
支払手数料	18	7
和解金	4	40
その他	30	15
営業外費用合計	66	246
経常利益	6,888	8,125
特別利益		
関係会社株式売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産売却損	287	260
特別損失合計	287	260
税金等調整前当期純利益	6,620	7,864
法人税、住民税及び事業税	2,148	2,369
過年度法人税等	1	—
法人税等調整額	132	206
法人税等合計	2,282	2,576
当期純利益	4,337	5,287
親会社株主に帰属する当期純利益	4,337	5,287

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,337	5,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	13
為替換算調整勘定	30	34
退職給付に係る調整額	27	6
その他の包括利益合計	59	53
包括利益	4,397	5,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,397	5,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	34,527	△315	38,533
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
剰余金の配当(中間配当)			△833		△833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,337		4,337
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,615	△0	2,615
当期末残高	1,545	2,776	37,142	△316	41,148

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	104	△10	98	38,632
当期変動額					
剰余金の配当					△889
剰余金の配当(中間配当)					△833
親会社株主に帰属する当期純利益					4,337
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	30	27	59	59
当期変動額合計	2	30	27	59	2,674
当期末残高	7	134	16	158	41,307

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	37,142	△316	41,148
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
剰余金の配当(中間配当)			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,287		5,287
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,509	△0	3,509
当期末残高	1,545	2,776	40,652	△316	44,658

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	134	16	158	41,307
当期変動額					
剰余金の配当					△889
剰余金の配当(中間配当)					△889
親会社株主に帰属する当期純利益					5,287
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	34	6	53	53
当期変動額合計	13	34	6	53	3,563
当期末残高	20	168	22	212	44,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,620	7,864
減価償却費	5,509	6,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	28
受取利息及び受取配当金	△6	△8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19	—
支払利息	14	14
固定資産売却却損	287	260
売上債権の増減額 (△は増加)	1,952	△2,108
契約資産の増減額 (△は増加)	△373	△2,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,233	△5,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△792	2,752
契約負債の増減額 (△は減少)	△379	△303
その他	△480	764
小計	6,979	7,809
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△3,642	△1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,323	6,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△279
有形固定資産の取得による支出	△2,151	△1,756
無形固定資産の取得による支出	△221	△385
関係会社株式の取得による支出	△152	—
関係会社株式の売却による収入	23	—
その他	△122	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,100
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,914	△2,715
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△262	△179
配当金の支払額	△1,721	△1,777
その他	△16	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	△2,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,200	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	6,759	3,558
現金及び現金同等物の期末残高	3,558	4,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、レンタル資産の減価償却費の一部を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」に含めて計上しております。これは、実態をより適切にとらえるため原価管理方法を変更し、全てのレンタル資産はレンタルの事業活動のために保有していると定義し、レンタル資産の減価償却費を全てレンタル料収入原価に計上することとしたためです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

これにより、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上していた減価償却費627百万円を「売上原価」に組み替えた結果、「売上原価」は29,894百万円から30,522百万円、「販売費及び一般管理費」は13,524百万円から12,896百万円になっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	1,044百万円	1,044百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
買戻し義務	456百万円	330百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	1百万円
電子記録債権	－	42
支払手形	－	50
電子記録債務	－	101
その他の流動負債	－	17

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行2行と当座貸越契約及び取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	5,700百万円
借入実行残高	－百万円	2,100百万円
差引額	5,700百万円	3,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益のみであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	9百万円
給料及び賞与	4,004百万円	4,209百万円
賞与引当金繰入額	453百万円	507百万円
退職給付費用	172百万円	169百万円
減価償却費	601百万円	713百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	356百万円	363百万円

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	23百万円	26百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円

※4 固定資産売却除損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
レンタル資産	20百万円	13百万円
建物及び構築物	261百万円	216百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
有形固定資産(その他)	1百万円	5百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	24百万円
計	287百万円	260百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	19百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2	19
税効果額	△0	△5
その他有価証券評価差額金	2	13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30	34
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33	10
組替調整額	5	△2
税効果調整前	39	8
税効果額	△12	△2
退職給付に係る調整額	27	6
その他の包括利益合計	59	53

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月7日 取締役会	普通株式	889	80.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	833	75.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	889	利益剰余金	80.00	2023年3月31日	2023年6月27日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	889	80.00	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	889	80.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	889	利益剰余金	80.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,678百万円	5,285百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△120百万円	△399百万円
現金及び現金同等物	3,558百万円	4,886百万円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額に含まれる棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	5,185百万円	6,084百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ユニットハウス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,717.16円	4,037.84円
1株当たり当期純利益	390.34円	475.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,337	5,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	4,337	5,287
期中平均株式数(千株)	11,112	11,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。